

21世紀の長崎華僑華人をめぐる新たな動き

—時中小学校の変遷を中心とする一考察—

藤井久美子

21世紀長崎華僑華人的新動向
—關於時中小學校的變遷的分析—

藤井久美子

1. はじめに

日本には華僑華人の街として、横浜中華街・神戸南京町・長崎新地中華街の3つのチャイナタウンがある。規模は上述した順に大きいが、歴史的には長崎が最も古い。長崎に中国人が渡来したのは16世紀のことであった。それ以来、日本人との雑居、共生が進んだが、長崎で特徴的なのは、日本社会との融合であるといえる。

長崎では、江戸時代、唐通事という職が設けられ、決まった家系が出島での中国貿易の際の通訳はもちろん、渡来した中国人の生活全般までを世話した。オランダ語の通訳が蘭通詞と言って、主に「詞」、すなわち、ことばの通訳に専念したのに対し、唐通事は「事」、つまり、言葉以外の様々な部分でも大きな役割を果たしたのである。唐通事職は1867年に解散されたが、これ以降も中国人コミュニティにとって長崎は特別な土地であった。

こうした長崎の街の組織の中でも、本稿は特に学校機関（小学校）に着目した。長崎では、横浜、神戸に次いで、1905年に長崎華僑時中小学校が開設されるが、学校の歴史を検討することは、その盛衰の歴史と重なりあって、長崎の華僑華人社会の様子を明らかにすることにつながる。21世紀を迎え、長崎でも華僑華人社会に変化がもたらされるようになった。そこで、かつては時中小学校と呼ばれた学校の動きに焦点を当て、21世紀の長崎華僑華人をめぐる動きの一部を明らかにしたいと考える。

2. 長崎の華僑華人史

16世紀、中国の明代に日本にやってきた中国人は「唐人」、また、その船は「唐船」と呼ばれていたが、これらの呼称はこの後も中国人や中国船に対して用いられた。唐船が初めて長崎に渡来したのは1562年の戸浦町への来航だとされているが、具体的なことは不明である¹。

1603年に徳川家康が江戸幕府を創設すると、長崎の唐人たちへの統制も開始された。翌1604年には、長崎在住の唐人である馮六を初めて唐通事に任命したが、これは唐船貿易や長崎在住

の唐人を把握するための支配体制確立の一環であったと考えられる。1633年から1639年にかけては5次にわたって長崎奉行宛の対外法令が出され、これにより鎖国政策が実行された。この間の1635年には、唐船も長崎一港に貿易港が限定され、当時の日本の唐人社会にも大きな影響を与えた。すなわち、それまで長崎以外の各地に居住してきた唐人は、長崎に移住して来航唐船との取引を続けるか、もしくは、唐船が来航しなくなった現地にとどまり、「日本人」として日本社会に溶け込むか、これらの二者択一を迫られることになったのである。これを契機に、日本の各地に成立していた唐人社会（唐人町）は消滅することになった²。

鎖国の実施前後から、長崎には貿易港として様々な特権的地位が生じ、これは富にもつながっていった。こうした中で激増した密貿易の横行に制限を加えるため、唐人に対しては隔離政策：「唐人屋敷」（「唐館」とも呼ばれる）の設置が行われた。「屋敷」とは言っても建物ではなく、出島の約2倍の広さにあたる総坪数9,373坪あまりの隔離された地域を指した。日本人で出入りができたのは、門鑑を持つ役人や特許商人、遊女に限られていた。内部は一度に約2000人の収容が可能で、長崎に渡来した唐人たちは手荷物のみを持ってここに滞在した。携えた貿易品は各地の蔵本に収蔵されるならわしであったが、1702年からは唐人屋敷に近い海岸を埋め立てて建てられた新地の蔵に納められた。ここが現在の新地中華街である。

唐船とともに渡来する中国人とは別に、長崎には「住宅唐人」がいた。上述したように、鎖国令によって日本国内の唐人の生活には制限が加えられたが、これにより、長崎に移住する者も多く、長崎では唐人町のような集住地域を構成することなく、市内に分散して居住した。しかし、鎖国体制の強化に伴い、新たに増加することのない住宅唐人は減少し、時代の経過とともに日本人を母に持つ二世以降は急速に日本社会に同化していった。住宅唐人の子孫たちは、日本社会では町乙名などを勤めた家柄もあるが、ほとんどが中国語の通訳などを執り行う唐通事職に就いたのである³。

長崎の華僑華人社会は16世紀には成立していたといえるが、江戸時代には唐人屋敷と唐通事を中心に継続された。この当時、唐人の心のよりどころとなったのは唐寺である。初期の住宅唐人のうちの有力者が稲佐にあった悟真寺を菩提寺とした以外に、1620年に興福寺、1628年に福濟寺、1629年に崇福寺がそれぞれ創建され、唐三か寺や三福寺と称された。これら三か寺には、住宅唐人の檀越がいて、菩提寺として機能したが、それと比べると、1677年に創建された聖福寺は二代目以降の住職が和僧であったこともあり、明治時代になるまでは華僑華人社会との関わりは希薄であったといえる⁴。唐人が長崎で死去した場合には、船頭などの特別な場合を除いては長崎に埋葬したが、その時にも、悟真寺と唐三か寺がその役割を果たした。上級通事層の家系の墓石からは、通事職の継承や通事を務めた他の家系との婚姻・養子縁組など、現代にまでつながる歴史がうかがえる。

このように、日本社会に融合する形で継続してきた長崎の唐人社会であったが、1858年に日米修好通商条約が締結され、長崎に加えて神奈川（横浜）などの翌年の開港が決まると、その独占的・支配的な地位にも変化が生じた。まず、唐人屋敷の制度が撤廃されて、中国人⁵の唐人屋敷以外での居住が可能になり、市街地での生活が始まった。さらには、1868年に新地が外国人居留地に編入されると中国人の進出が進んで、新地は貿易商の住むチャイナタウンへと変化していった。長崎に住む中国人の数については、1868年が743人、1871年が447人、1880年が549人、1912年が約900人、1935年ごろが約1,000人とされている⁶。大正・昭和初期の長崎市は西日本を代表する中枢都市で、1935年（昭和10年）の国勢調査によると、長崎市の人口は九

州では福岡に次いで第2位、全国でも第10位と有数の都市であった⁷。明治以降の長崎の中国人社会は三つのグループに大別できる。福建、三江⁸、広東で、それぞれが福建会館（1869年設立）、三江会所（1878年設立）、広東会所（1869年設立）という商工団体を組織した。上述した聖福寺はこの時期に広東系の人々の菩提寺となり、このことから広東寺とも呼ばれるようになった。1878年には清国領事館も開設された。この領事館の設置は華僑⁹社会にとって「画期的な出来事」¹⁰として受け止められ、華僑の活動の拡大につながっていった。第4代の領事・張桐華の提唱のもとに華僑の総力を挙げた孔子廟の建立が1893年に成し遂げられると、1905年には華僑子弟の教育の場として、同廟内に長崎華僑時中小学校が併設された。1907年には、先に述べた長崎華僑の3グループの商工団体をまとめる長崎華商商務総会も設立されて、江戸時代以来の伝統的な華僑社会は継続的に発展の様相を示したのである。

しかし、横浜や神戸で急速に拡大していった華僑社会と比べると、長崎の華僑社会には大規模な変化は見られなかった。日本郵船が長崎と上海とを結んで1923年に開設した上海航路（長崎丸・上海丸）も、翌24年には起点が神戸へと移り、長崎は経由地となった。ただ、これさえも日中戦争の激化に伴って両船はともに沈没し、また、貿易商は戦争によって経済的打撃を受けて中国への引き揚げが相次いだ。1945年には長崎は広島に続いて原爆投下を受け、これにより決定的なダメージを被ったのである。

陳東華によれば、戦後は日中関係の正常化が遅れて日中貿易が断絶していたことで、戦時中に中国に引き揚げた華僑の貿易商が長崎に戻ることはなく、そのため、戦後の長崎華僑は従来から行商や飲食業で生計を立てていた福建系の人々が大部分を占めたという¹¹。1972年の田中角栄総理の訪中から動き出した日中の交流は長崎への総領事館の開設¹²ともなり、長崎での華僑の活動も再び徐々に活発になった。1984年には新地で商店を営む華僑華人と日本人とからなる新地中華街商店街振興組合も結成され¹³、1986年にはシンボルとなる中華門が完成した。1994年には、中華街のお祭りであった春節祭が長崎市の冬季観光振興策に取り込まれ、ランタンフェスティバルとして拡大開催されるようになった¹⁴。

長崎における中国系住民（唐人・華僑・華人）の歴史は上記で簡述したとおりである。現在、日本に存在する中華街としては、横浜や神戸と比べて規模は小さいが、歴史的にみれば時代的に最も古くからある中華街と言える。しかし、その規模ゆえに日本社会の中で独自性を保って存在し続けることは難しく、融合・融和とともにアイデンティティが失われていることも事実である。その最たるものが教育の場である中華学校：長崎華僑時中小学校である。次章では、本稿が検討の中心とするこの点について明らかにしたい。

3. 長崎華僑時中小学校の歴史¹⁵

前章では、1893年に孔子廟が建立された後、華僑子弟の教育の場として、1905年に同廟内に長崎華僑時中小学校が併設されたことを述べた。住所地は、長崎東山手居留地の一角、大浦町32番地である。華僑学校としては横浜、神戸に次いで3番目であった。校名とした「時中」は「時に随い變に處してその宜しきにかなう」の意で、四書の一つである『中庸』には「君子之中庸也、君子而時中」（君子はこれ中庸なり、君子すなわち時中）と用いている。中国では公立の扱いであったことから、当初、長崎県知事には「公立時中小学校」という校名で申請を行ったが、日本では私立小学校「私立時中両等小学堂」として認可されるにとどまった¹⁶。開校後

は清国学務大臣に認可申請を出して清国公認の学校となった。運営にあたっては、明治時代以降の長崎華僑は3つのグループ（三幫）から構成されていたので、各グループからそれぞれ3名の董事（理事）を公選して「長崎華僑時中小学校董事会」を設置し、業務にあたった。董事会の主な業務は学校運営費の供出で、三幫からの寄付が大部を占めた。学校開設費としては、福建幫から1,425円、三江幫から1,320円、広東幫から1,640円が供出され、清国駐長崎領事であった卞絳昌取扱分の寄付金670円をはじめ、横浜・神戸・上海・仁川からも寄付があり、領事自身の寄付金200円を足した合計の7,392円が開設にあたり集められた。校長については、1911年に専任の校長制を設けるまでは董事会から1名を選んで順次互選して代行を務めた。

創立当初は初等科5年、高等科4年の学制で、第1回生は男子47名、女子13名の計60名が福建、三江、広東の3組に分けたクラス編成で学んだ。クラスではそれぞれの方言が用いられた¹⁷。8年目の1912年からは初等科が4年制に、高等科が3年制にそれぞれ改められたが、この時に、初等科は広東、三江の2組の単級編成¹⁸とし、福建組は三江組単級に合併され、授業で用いる言葉も広東、三江それぞれの方言になった。しかし5年後には再び福建組を分離し、初等科は3組単級編成に戻った。高等科は1、2年生用の複式学級だけがあったという。

方言を用いて授業を行っていたが、高等科では1917年9月の新学期から、初等科でも1919年からは国語（北京官話）による授業を行うようになった。これは教員の待遇改善、学校経営の合理化のためであったようである。すなわち、初等科・高等科ともに、三幫の存在に合わせてクラスを3つに分けるとすると、4年制の初等科で12クラス、3年制の高等科で9クラスの合計21クラス分の教師を用意する必要がある。これは主に寄付によって運営費を賄っていた長崎華僑時中小学校にとっては財政的に厳しい状況を生むこととなった。国語による教授体制を採用することで、初等科では1年生と2年生に各一人ずつの教師、3年生と4年生を合わせて一人、高等科では1年生に一人、高等科2年生と3年生に一人の、計5人の教師で授業が行えるようになった。

運営費についてはその後も継続的に懸案事項であったようである。『時中』には、例えば、1929年末からは火災保険代理業なども開始し、これから得る手数料を経費に充てることにしたことが記載されている¹⁹。日本社会で生きていく上では日本語のできる方が有利であり、また、長崎華僑時中小学校に通うには授業料の支払いが必要であったことなどから、1930年代には通学する華僑の生徒は減少していた。子弟の日本同化を防ぎ、生徒の減少を食い止めることを目的に、1932年には集めた寄付金で授業料の全免を実現した。1937年に日中戦争が勃発すると華僑の帰国も相次いだために董事会は解散して、学校経営は長崎新華僑民団に移された。戦争の終結後は新華僑民団は解散して、在日長崎華僑総会の経営するところとなった。1949年に中華人民共和国が建国されると、他の中華街同様に、長崎でも中国派と台湾派との対立が生まれるようになった。1972年、中華人民共和国との間に国交が樹立されると、長崎華僑時中小学校は中国派に「接收」され、台湾系の教師を追放し、中国系の教師を横浜から招いて、1973年からは新体制をスタートさせた。毎年、卒業式の折には講堂で写真撮影が行われたが、背景にある肖像写真は、1972年までは孫文であったものが、1973年からは毛沢東へと変わったのである。

「接收」以前に、学校は1967年に孔子廟を大改修する際に道をはさんだ隣接地に移されたが、生徒数は年々減少して、1988年には閉校となった。閉校までの経緯は『時中』に記されているので、ここからいくつか抜き出したい。

まず、1980年6月17日の理事会では入学資格について議論された。

学校入学資格について「国籍は日本人でもよいのか」と理事長への質問があった。旧理事長の趙松年が代わって答え、横浜山手中華学校を例に引いて、入学許可する、ただし幼稚園のみ利用して小学部に入れないとすることは絶対に許可しないとの考えを表明した。

この時期には、日本人の入学を認めることで生徒数の減少を防ぐ可能性を探っている。ただ、限られた運営費を日本人に使うことの是非が常に議論されていた。

1984年には、在学児童はすでに3人になっていたが、小学校の存続は理事会全員一致で決議された。華僑総会では「生徒がゼロになっても休校で存続する」ことも容認されていた。しかし、結果的には、1988年3月23日に最後の卒業生2人を送り出して、時中小学校は閉校となったのである。閉校の理由としては、まずは華僑人口の減少が挙げられるが、黄禹生は膨大な経費の確保と教育のための人材育成の問題があったことを指摘している²⁰。また、王維によれば、政治体制やイデオロギーの争いがあったことも否定できないという²¹。

4. 時中語学院としての存続と新たな動き

創立以来、延べ2000人近い児童が学んだ時中小学校は閉校したが、多くの卒業生たちは、これは閉校ではなく一時的な「休校」であると考えたという²²。そして、「時中を今後も日中交流の拠点にしよう」として、まずは日本語学校としての存続が検討された。しかし、この当時、各地で日本語学校が「不適格校」として処分されたこともあり、結果的には日本人向けの中国語教室として利用されることになった。かつての小学校の入り口には「長崎時中語学院」の看板が掲げられ、週2回、初級と上級の2クラスが設置されて夜間の授業が始まった。1989年3月1日の開校式には、小学4年生から70歳までの約50人の受講者と学校関係者、さらには来賓として中国駐長崎総領事の顔萬榮も出席した。初代の講師は、長崎県貿易協会勤務の劉迎春と妹の劉愛莉に委嘱されて、日中交流の一端を担うことが期待された。

この時中語学院に新たな動きが生まれたのが、2008年10月である。従来的一般向け中国語講座に加えて、閉校から21年ぶりに中国人の子供向けにクラスが設置されたのである。筆者は2009年2月に現院長の郭定儀先生からこの学校についてのお話をお聞きすることができた²³。

郭先生のお名前は「時中」などでしばしば目にする。ご自身のプロフィールは『時中』によれば次のようである²⁴。

武雄高校から専修大学へ進み中退、長崎市若葉町で喫茶スナック楓林を営む。華僑総会事務局長などを務めたあと82年2月から時中小学校に職員として勤務中。最初はスクールバスの運転も担当した。

この紹介が出てくるのは、時中小学校閉校時の卒業生について書かれた部分である。すなわち、郭先生の二男が時中小学校最後の卒業生のうちの一人なのである。ちなみに、長男も時中出身者である。子供を日本の小学校ではなく時中小学校に通わせることにしたのは、ご自身が中国語を得手としないことに起因しているという。自身は佐賀で育ったために中国語が得意で

はなく、中国人コミュニティにいても言葉が通じない、という思いを抱いてきた。勿論、郭先生の親も中国語を学ばせたいとは思っていたようであるが、佐賀にはそれもなわなかった。そこで、郭先生自身は子供には中国語を修得させたいと思い、時中小学校に通わせたとのことであった。子供の在学中は長崎市内・住吉の自宅から毎日、車で20～30分の距離を送り迎えしたそうである。現在、二人の息子さんはどちらも日本人と結婚し、日本に帰化して「賀来」姓を名乗っている。

郭先生は『広報ながさき』の記事の中で「歴史は繰り返す、時中が再開できる日はきっと来る」と語っているが、お話をお聞きした時にも同じことを口になさった。現在、日本政府は「留学生30万人計画」を打ち出しているが、筆者はこの大半は中国人になると考える。日本が少子化する中で中国人が来日すれば、かつて時中小学校に求められた役割が再び必要とされる可能性は非常に高い。しかし、こうした言葉が出るのはやはり長崎だからであろう。中国人が「唐人」と呼ばれた16世紀以来の歴史があってこそ、「繰り返す」という発想がありうると考えるのである。

時中語学院に設置された子供向けクラスの話は新聞でも紹介された²⁵。郭先生からお聞きした話によれば、2009年2月時点でクラスに在学するのは41名であった。毎週日曜日の午後2時から3時半までの1時間半、クラスが開かれていた²⁶。基本的には年齢ごとに「大班」「中班」「小班」と分けられ、「大班」に14人、「中班」に15人、「小班」に12人が所属していた。それぞれ、担当の講師は北里冬美先生、姚蔚先生、梁瑜先生で、北里先生も含め、全員が中国語のネイティブである。中国語を学ぶ子供たちは、この時点では全員が中国人で、日本人の子供はいなかった。郭先生にお聞きしたところによれば、決して日本人の子供が来ることを排除しているのではなく、偶然そうになっているとのことであった。

5. 終わりに

長崎という街は16世紀以来、日本人だけでなく華僑華人によっても歴史が刻まれてきた。本稿は特に、1905年に開設された長崎華僑時中小学校に着目し、その変遷と衰退、また再興に向けた新たな動きに検討を加えた。

現在、長崎でも留学生を中心に中国人人口の増加傾向がみられる。また、国際結婚の増加によっても、子供に中国語を学ばせたい、中国文化を忘れないようにさせたい、という希望はいつそう高まることが予想される。2009年10月には中華人民共和国建国60周年に合わせて、長崎華僑時中小学校の同窓大会も計画された。時中小学校の同窓生が日本や世界の各地で華僑華人として活躍していることを考えると、同窓大会での再会は決起に向けた大きな力になると思われる。そこで、時中小学校の再興に向けた動きについては今後も継続的に明らかにしていきたいと考えている。

注

¹ 長崎県文化団体協議会編（1989）『中国文化と長崎県』、26頁。本節の以下の記述も本書による。

² 同上書、37頁。

³ 原田博二（2007）「長崎に残る中国文化」『中国文化』第65号、42～43頁。なお、1867年の解散までに、

大通事・小通事を始めとする役職は24まで増え、通事の数には1644人(実数826人)にのぼった。(長崎県文化団体協議会編前掲書、93頁。)

⁴ 興福寺・福濟寺・崇福寺(唐三か寺・三福寺)に聖福寺を加えて、唐四か寺や四福寺と呼ぶ。

⁵ 本章では、以下、唐人を中国人と呼ぶこととする。

⁶ 俞彭年(2002)『長崎と中国いろいろ』『長崎文化』第60号、45頁。

⁷ 岡林隆敏(2006)『上海航路の時代 大正・昭和初期の長崎と上海』長崎文献社、40頁。2005年の国勢調査によると、市の人口は東京23区を除く全国の市の中では第37位で、九州内では、福岡市、北九州市、熊本市、鹿児島市、大分市に次ぐ第6位である。

⁸ 三江とは、浙江、江蘇、安徽、江西などの地域を指す。安徽には「江」の字は含まれないが、三江の一つとして考えられることが多い。他に、「江南、江西、浙江を指す」とすることもある。(『時中』編纂委員会刊(1991)『時中 長崎華僑時中小学校史文化事誌』博文社印刷、24頁。)

⁹ 本章では、以下、華僑、さらには華僑華人という用語を用いる。

¹⁰ 陳東華(2005)『4 長崎の華人社会』山下清海編著『華人社会がわかる本』明石書店、123頁。

¹¹ 同上書、124頁。

¹² 中華人民共和国は東京の大使館の他に、札幌、名古屋、大阪、福岡、長崎に総領事館を設置している。九州内に福岡・長崎と2箇所もあることは注目に値する。

¹³ 設立時は33店主が所属した。1999年の時点で41店主で、約半数が日本人である。(王維(2001)『日本華僑における伝統の再編とエスニシティ 祭祀と芸能を中心に...』48 49頁。)

¹⁴ 2007年の来場者数は過去最高の約92万人であった。(長崎新聞ホームページ<http://www.nagasaki-np.co.jp/press/ronsetu/08/013.shtml>。最終閲覧日2009年9月28日。)

¹⁵ 本章で考察を加える時中小学校の歴史については、まず、『時中』編纂委員会刊(1991)前掲書を参考とした。さらには、増田史郎亮(1988)『第4章 長崎華僑時中小学校沿革小史』『華僑学校教育の国際的比較研究(上)』にもよった。他には、長崎県文化団体協議会編(1989)前掲書196頁と、長崎中国交流史協会編著(2001)『長崎華僑物語 中国貿易・唐人屋敷・長崎華僑』90 95頁、張玉玲(2008)『華僑文化の創出とアイデンティティ 中華学校・獅子舞・関帝廟・歴史博物館』54頁を参考にして

いる。

¹⁶ 1919年に長崎華僑時中小学校と改名された。

¹⁷ 福建、三江、広東の3つのクラスではそれぞれの方言が用いられたが、福建出身の教師がいなかったために、福建組では山東方言での授業となった。(張玉玲(2008)前掲書、69頁。)

¹⁸ 単級編成とは、学年の異なる全校の生徒を一つの学級として同時に教える方法である。(「ながさき自由研究所 其の100 長崎華僑時中小学校」『広報ながさき』2009.2、10 11頁。)

¹⁹ 『時中』編纂委員会刊(1991)前掲書、37頁。

²⁰ 同上書、93頁。

²¹ 王維(2001)前掲書、52頁。

²² 『時中』編纂委員会刊(1991)前掲書、109頁。

²³ 郭定儀先生には、本稿テーマに関連して継続的に大変お世話になっている。また、郭定儀先生にお目にかかるにあたっては、長崎福建会館理事長で長崎華僑総会副会長の陳東華先生にご紹介をいただいた。この場を借りて両先生にお礼を申し上げたい。

²⁴ 『時中』編纂委員会刊(1991)前掲書、109頁。

²⁵ 『朝日新聞』2009年1月25日、社会面38面。

²⁶ 2009年4月以降は、クラスの開講は土曜日に変更になったようである。

本稿は、平成20年度～22年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)「多言語社会における移民言語状況と移民言語政策の国際比較」(課題番号 20401021)を利用した研究成果の一部である。